

各務原市学校適正規模・適正配置等に関する基本計画(案)(改定版)に関する
市民説明会 議事概要

日時 令和8年3月19日(木)13時30分より
場所 産業文化センター2階 第3会議室
参加者数 5名

議事録(要旨)

教育長	(挨拶)
事務局	(各務原市学校適正規模・適正配置等に関する基本計画(案)(改定版)の内容について説明した。)
参加者1	この取組は現状の子どもの人数を目安に進められているが、調整区域の見直しや地域を活性化させて若い世代を呼び込む工夫等のまちづくり的な観点からの考えがあればお聞きしたい。
事務局	<p>市としては、少子化についてはとても危機感を持っており、子どもたちが住みやすく、住み続けられるようなまちづくりを第一に考えている。</p> <p>ただし土地の利用に関しては、少子化が全国的な問題として進行していることをふまえると、例えば農地を宅地にするといったことは難しいのが現状と聞いている。また、調整区域を市街化区域にすることは、市の判断で行うことができない。本市では、一部の地域で住居を建てられるようにする等の特例措置を講じていたりもするが、現時点での成果はまだ少ない。また、大規模な開発が行われるような土地も現時点であまり想定がない。</p> <p>これらのことから、今の人数を基にしながらこの取組を進めているところである。人口を増やしたいという気持ちは我々も十分に持っているものの、学校を今のままにしておくこともできないという状況の中で、喫緊の課題として学校再編に取り組んでいる。</p>
参加者2	児童生徒数の減少は、地域によっては今回の推計結果よりも急速に進む場合があると思う。再編には10年程度の長い時間が必要になることは理解したが、地域によってはもっと早い段階で再編を行う必要があるのではないかと。私は尾崎小校区に住んでいるが、校区の児童生徒数が急速に減少していると感じている。
事務局	今回の推計結果は、あくまでこれまでの傾向を踏まえた推計であるため、学校によっては推計結果よりも早い時期に適正化すべき小規模校に該当してくる可能性はある。状況によっては、施設の更新を伴うことなく統合を行うという場合も考えられる。ただし、急に統合ということになると、子どもたちへの負担が非常に大きくなるのが懸念される。そのため、統合を行う際には、準備期間として少なくとも2年程度の事前交流期間は必要だと考えている。

参加者2	具体的な再編の内容は、いつ頃示されるのか。
事務局	様々な再編のパターンを比較検討しながら、令和8年度中に決定する予定である。施設の更新を伴わない統合の場合は、スクールバスの手配や事前交流期間など、ソフトとハード両方の整備をふまえると、2年程度の準備を経て、令和11年になると考えられるが、再編時期については、地域の皆様からの要望等をお聞きしながら、柔軟に検討を進めていく。
参加者1	校区の変更については、どのように考えているのか。
事務局	アンケート結果をふまえると、校区を変更した場合については、許容度が低い傾向にある。そのため、基本は小学校区単位で統合は検討していく。ただし、地理的な要因や校区の境界等、地域によって事情が異なる場合も考えられるので、市民の意見をふまえながら柔軟に対応していく。
参加者2	児童生徒数の減少は、もっと前段階から分かっていたと思う。一方で、目標使用年数が目前に迫っている学校もある。もっと早い時期から検討を始めることはできなかったのか。
事務局	教育委員会としては、子どもたちにとって最も望ましい教育環境について検討したうえで再編を進めたいと考えている。また、学校施設の整備は大きな金額が必要になるため、単に施設を更新した後に、再編の必要性が高まってしまうということは避けたいと考えている。望ましい教育環境に合うように、施設の更新についても検討していくことを考えている。
参加者3	もっと早い時期から検討を始める必要があったと思う。 学校の再編については長期的な話だと思うが、一方で子どもの通学環境については喫緊の課題だと感じている。私は山の前に住んでいるが、低学年の子どもたちが学校まで徒歩で通学している現状には課題があると思う。現状を改善する手だてはないのか。
参加者2	同意見である。通学に関することは再編を待たずして、検討を進めてもよいと思う。私の家は蘇一小まで2キロ程度のところにあり、子どもの負担を考えると、通学環境の改善は喫緊の課題であると感じている。
事務局	スクールバスについては多角的な検討が必要になるので、教育委員会だけで解決することは難しいが、いただいた意見を考慮しながら、少しでも早くご要望に応えられるようにしていきたい。ただ、来年度からすぐにスクールバスの環境を整備する、といったことは難しいということをご理解いただきたい。
参加者2	コミュニティバスを通学に活用するのはどうか。運行のダイヤや本数を調整するなどして工夫することはできると思う。学校まで行けなくても、近くのバス停で乗降するような運用でも構わない。各校にスクールバスを配備するよりは敷居が低いと思う。2キロ以上の距離を荷物を持って徒歩通学する今の環境は改善が必要だと思う。

事務局	ご意見のとおり、コミュニティバスを活用する仕組みも考えられる。我々も選択肢の一つとして考えているところである。一方で、現在運行しているコミュニティバスは座席が少ない等の課題があると考えている。
参加者2	子どもの通学負担を考えると、たとえ立って乗ることになっても、保護者としてはありがたい。
参加者3	コミュニティバスを日ごろよく使うので状況はよくわかるが、立って利用することになるとしても、1日でも早く改善してもらいたい。 児童生徒数が減少している中で、実際に通学でコミュニティバスを利用する子どもたちがどれくらいいるのかは調査が必要だと思う。
参加者2	個人の経験にはなるが、低学年のうちには路線バスの定期を支給してもらっていた。そのような運用も一つの手だと思う。

各務原市学校適正規模・適正配置等に関する基本計画(案)(改定版)に関する
市民説明会 議事概要

日時 令和8年3月19日(木) 午後18時30分より
場所 産業文化センター2階 第3会議室
参加者数 4名

議事録(要旨)

教育長	(挨拶)
事務局	(各務原市学校適正規模・適正配置等に関する基本計画(案)(改定版)の内容について説明した。)
参加者1	説明会開催の周知がもっと必要だと思う。当事者の保護者の方々がたくさん参加できるとよいと思う。 また、地域によっては推計結果よりも早い時期に適正化が必要になる学校が出てくることも考えられる。私は緑苑小校区に住んでいるが、児童生徒数がとても少なくなってきた。もう少し早い時期に再編できるように進めてほしい。
事務局	施設の更新を伴わない統合の場合は、スクールバスの手配や事前交流期間など、ソフトとハード両方の整備をふまえると令和11年以降になると考えられるが、再編時期については、地域の皆様からの要望等をお聞きしながら、早められないか検討を進めていく。
参加者2	地域によっては深い歴史がある学校もあり、一部の住民からは学校を残してほしいという意見は聞く。一方で、PTAの視点からは、少子化が進むほど保護者負担が増えるので、人数を増やすという意味では再編は必要だと思う。 また、都市計画関係の話を知ると、主要幹線道路沿いやJR、名鉄の沿線に人口が集中してくることが想定される。都市計画の考え方もふまえて検討する必要があると思う。
事務局	今の都市計画については視野に入れながら学校の再編を進めているところだが、現時点で大規模に住宅化できるような開発の予定はない。引き続き他部署と情報共有しながら進めていく。
参加者3	子どもたちへの周知について、詳しく聞きたい。通級や特別支援学級の子どもたちには、特に配慮が必要だと思う。
事務局	統合する場合は、急に実施することはない。準備期間として、おおよそ2年程度は学校間での事前交流等の準備期間が必要になると考えている。子どもたちの精神的な負担が増えることは最も避けたいところなので、そのあたりは十分に配慮して進めていく。 通級指導教室について補足をすると、現在は市内の学校数が多く、設置できる数

	にも制限があるので、ある学校に通級指導教室を設置し、周辺の学区の子もそこへ通っている状況である。統合によって同じ学校施設内にある通級指導教室に通うことができるようになる。学校再編によって子どもたちの教育環境は改善されると考えている。
--	--

各務原市学校適正規模・適正配置等に関する基本計画(案)(改定版)に関する
市民説明会 議事概要

日時 令和8年3月20日(金祝日) 10時00分より
場所 産業文化センター2階 第3会議室
参加者数 2名

議事録(要旨)

教育長	(挨拶)
事務局	(各務原市学校適正規模・適正配置等に関する基本計画(案)(改定版)の内容について説明した。)
参加者1	小中一貫校は義務教育学校のことを指している、という理解でよいか。
事務局	義務教育学校は、小中一貫教育を行うための手法の一つである。小中一貫教育のメリットを最大化するためには、義務教育学校という学校種を選択することが望ましいと考えている。
参加者1	義務教育学校のハード面については、子どもの身体的な成長に合わせた設備面の検討が必要になってくると思う。
事務局	他自治体の先進地を複数視察したが、学年ごとに棟や階を分けるなど、体格差に対する工夫や配慮が行き届いていた。施設一体型の義務教育学校が小中一貫教育のメリットを最大化できる形態だと考えているので、体格差に対する工夫や配慮についても加味しながら、導入について積極的に検討していく。
参加者1	ロードマップでは、具体的にどこまでが示される予定か。内容によっては、子育て世代が将来的に定住するエリアを検討する際の、重要な情報源となる可能性があると思う。
事務局	ロードマップでは、再編する学校の組み合わせ、学校種、建替時期を時系列にまとめたものを示す予定である。 直近10年間程度は、確定した計画として進め、それ以降については状況に応じて随時見直ししながら進めることを考えている。
参加者2	可能な限り、インクルーシブに配慮した施設の整備を検討していただきたい。学校に行かなくなってしまう子どもたちの状況にも目を向けながら、小中一貫教育について検討する必要があると思う。 また、地域の文化を継承していくような活動に課題が出てきている中で、どのように子どもたちを育てていくのかを明確化する必要があると思う。義務教育学校を推進していくメリットとして、そのあたりを取り入れることができることよ。
事務局	ハード面とソフト面両輪で進めていく必要がある。教育委員会において、学校運営側の視点からも検討をしながら、両輪で進めていく予定である。

参加者1	市外にて勤務しているが、その地域ではすでにスクールバスによる通学支援が行われており、そういう時代だと感じた。自身が小学生の時は徒歩だったため、基本的には今も徒歩が良いと思う一方、スクールバス等の支援はありがたいと感じている。
------	--